

総務文教委員会管外行政調査結果報告

1. 日 時 令和6年10月28日(月)～29日(火)(2日間)
2. 行 先 ① 1日目 愛知県 高浜市
② 2日目 愛知県 大府市
3. 目 的 ① 愛知県 高浜市
放課後居場所事業について
② 愛知県 大府市
オーガニック給食について
4. 参加者 委員長 阪 口 茂 副委員長 松 本 善 弘
委 員 山 敷 恵 委 員 松 田 亜 季
委 員 加 藤 滋 明 委 員 吉 田 佳 代 子
委 員 二 瓶 貴 博
理 事 者 神志那 隆 (教育部次長兼教育総務課長)
事 務 局 沼 守 美智子 (議会事務局総務課課長代理兼庶務係長)

上記調査事項について、別添のとおり報告いたします。

令和6年11月25日

高石市議会

議長 寺 島 誠 様

総務文教委員会

委員長 阪 口 茂

令和6年度 総務文教委員会管外行政調査（調査内容の概要）

【開催日時】 令和6年10月28日（月） 午後2時30分～午後4時30分

【開催場所】 愛知県高浜市翼児童センター、高浜市立翼小学校

- 【流れ】
1. 高浜市議会 杉浦議長より挨拶
 2. 高石市議会 総務文教委員会 阪口委員長より挨拶
 3. 高浜市 翼児童センター 杉山館長
翼児童センター 水野児童厚生員より視察事項の説明
 4. 質疑応答
 5. 翼小学校グラウンドで翼っ子ひろば視察
 6. 高石市議会 総務文教委員会 松本副委員長よりお礼の挨拶

令和6年度 総務文教委員会管外行政調査（調査内容の概要）

【開催日時】 令和6年10月29日（火） 午後1時30分～午後3時30分

【開催場所】 愛知県大府市役所、とこはぐ大府

- 【流れ】
1. 大府市議会 鷹羽議長より挨拶
 2. 高石市議会 総務文教委員会 阪口委員長より挨拶
 3. 大府市 産業振興部 農業振興課 池村課長
産業振興部 農業振興課 樽角主幹
教育委員会 学校教育課 籠原主査より視察事項の説明
 4. 質疑応答
 5. 高石市議会 総務文教委員会 松本副委員長よりお礼の挨拶
 6. とこはぐ大府見学

調査事項報告

愛知県高浜市

1. 児童館（センター）について

児童館は、18歳未満のすべての子どもを対象とし、地域における遊び及び生活の援助と子育て支援を行い、子どもの心身を育成し情操をゆたかにすることを目的とする施設。（児童館ガイドライン明記）

◎高浜市の児童センターは、次の4か所。

1. 東海児童センター（港小学校） 公立
2. 高浜児童センター（高浜小学校） 公設民営（高浜市社会福祉協議会運営）
3. 翼児童センター（翼小学校） 公立
4. 吉浜児童センター（吉浜小学校） 民設民営（社会福祉法人 知多学園運営）

開館日 月曜～土曜日

開館時間 9:00～12:00 13:00～17:00

休館日 日曜日、祝日、年末年始

※高浜児童センターと翼児童センターは小学校の敷地内に併設。

吉浜児童センターと東海児童センターは小学校から離れた場所にある。

◎高浜市の児童センターで実施している事業

- 1) 集団指導事業
- 2) 親子教室事業
- 3) 子どもクラブ事業
- 4) 体力増進事業
- 5) 地域組織活動育成事業（母親クラブ）
- 6) 放課後児童健全育成事業（児童クラブ）（学童保育にあたる）
- 7) 放課後居場所事業（〇〇っ子ひろば、センターキッズ①②）

※児童センターの事業は運営案を作成し実施している。

2. 放課後居場所事業について

放課後居場所事業は、市長部局のこども未来部こども育成グループが、教育委員会から事務補助執行を受けて実施している。教育委員会と学校の理解や協力が必要となるため、年1回放課後居場所調整会議を開催し、情報共有、協力依頼、学校側の要望などを聞き、次年度の運営に反映させている。

【〇〇っ子ひろば】（〇〇には、学校名が入る）

目的：すべての子どもを対象として、放課後、地域の大人が見守り、安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を提供する。

実施場所：高浜小学校、高取小学校、翼小学校、港小学校、吉浜小学校のグラウンド

実施日：学校休業日を除く平日（給食のある平日）の午後。年間約150日。

実施時間：授業終了から小学校の帰宅時間の15分前まで

4月～9月15日 午後5時45分まで

9月16日～9月30日 午後5時15分まで

10月及び2月 午後4時45分まで

11月～1月 午後4時15分まで

3月 午後5時15分まで

※プレイングマネージャー（高浜スポーツクラブ、高浜フットボールクラブ）によるボール等を使った遊びの提供がある。（各小学校それぞれ2回/年）

※実施している学校に在籍している児童が参加できる。

【センターキッズ①】

目的：平日、〇〇っ子ひろばが雨天や学校行事等で中止になったとき、保護者が就労等でいない家庭の子どもを対象に、安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）として、児童センター等を提供する。

実施場所：東海・高浜・吉浜・翼児童センター、高取ふれあいプラザ

実施日：学校休業日を除く平日（給食のある平日）の午後で、〇〇っ子ひろばが中止になった場合のみ

実施時間：放課後、小学校の帰宅時間の15分前まで、もしくは午後5時まで

※〇〇っこひろばとセットで利用

【センターキッズ②】

目的：長期学校休業日の昼間に、保護者が就労等でいない家庭の子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）として、児童センター等を提供する。

実施場所：東海・高浜・吉浜・翼児童センター、高取ふれあいプラザ

実施日：長期学校休業日（夏休み、冬休み、春休み）

実施時間：午前9時～午後5時

※お弁当持参

『児童クラブ（学童保育事業）』と『放課後居場所事業』の違いについて

実施時間：児童クラブは下校後から午後7時まで、センターキッズは下校後から午後5時まで
保護者の送迎：児童クラブは必須、センターキッズは自分で帰宅することも可能。

利用料金：児童クラブは有料、センターキッズは無料。

また、児童クラブに所属していても放課後居場所事業に利用登録することは可能。ただし、同じ日に2か所の利用はできない。(ひろばで遊んでから児童クラブへ来所など)

3. ○○っ子ひろばについて

高浜市シルバー人材センターに委託し、地域の方を活用しており、各ひろば、利用人数により1名か2名を配置している。資格・経験など不要だが、年に2回市主催の研修に参加し、資質向上を図っている。市の単独事業で、事業費(ひろばとセンターキッズ①)は485万円。その大半が委託料。委託料のほとんどが人件費。

事業開始にあたり、教育委員会に学校のグラウンドを使用する許可をいただいた。その際、学校で遊ばせる中で見守りの大人を置いてほしいという意見をいただき、今の形になった。

市内全校児童の40%が登録しており、1日平均10～60人で、参加率は15%程度。年間を通して参加人数に大きな変化はないが、7月9月は暑さのため若干少ない。

児童同士のトラブルには、基本的に子ども同士で解決するよう見守りを行う。怪我については、必要に応じて保護者へ連絡する。大きな怪我の場合は居場所事業の事務局や小学校と連携を取って適切に対応するよう運営している。小学校の教員は、(児童センターが担当する事業のため)直接的には関わっていないが、小学校グラウンドで行っているため、連絡調整など常に連携している。

児童や保護者からの声や評価としては、子どもたちは友達と遊べる場所があって楽しいという声、保護者は子どもにとって安心な居場所を提供していただけて嬉しいという声がある。

課題は、ひろばに参加するための申請方法は、小学校を通じて全校児童に配布していただき、あわせて回収もしてもらっているため小学校の先生に負担をかけていること。

4. 質疑応答

・児童クラブと放課後居場所事業はどちらも保護者の就労が要件であるか。

⇒ 児童クラブは保護者の就労が要件になる。放課後居場所事業のうち「ひろば」は誰でも参加できるが、「センターキッズ」は、就労証明が必要となっている。

・プレイングマネージャーによる遊びの提供にかかる費用について。

⇒ 報償費を支払っている。地域力の活用ということで、無償ではないが、高くない金額で地域の方が来ていただいている。

・ひろば事業のシルバー人材センターへ委託料の単価について。

⇒ 最低賃金で、地域の方の力を活用するということをお願いしている。

・60名の子どもを2名で見守りしているのか。

⇒ 利用人数による。60名の学校は2名で、少ない学校は1名。ヘルパーさん（シルバー人材センターの方）に見守っていただきながら、子どもたちも普段通っている学校の運動場でルールを守りながら、お友達と遊ぶことでその人数でやっている。運動場の固定遊具も使用でき、ヘルパーが用意してくれるひろば用のボールで遊ぶこともできる。ヘルパーは60～70代。

・子どもが怪我をしたりけんかをしたりトラブルが生じると思うが、何か課題はあるか。

⇒ 低学年が多い学校では、大きなトラブルはないが、ちょっとした小競り合いとかはある。怪我をすると、子どもたちは、保健室に行くのではなく、見守りの救急箱で対応する。また、大きなケガの時には、申込時に緊急連絡先を聞いているので保護者へ連絡できるようにしている。もしくはシルバーの事務局へ連絡が行くようになっている。もし、救急車を呼ぶ必要がある時は、学校にも協力いただき、こどもの安全を第一に対応できるようにしている。

・雨が降ったら、センターキッズになるが、学校から離れた場所にある吉浜児童センターと東海児童センターは、誰かが連れて行ってくれるのか。また、夏の暑い日はどうしているか。

⇒ 自分たちで児童センターまで歩いていく。ヘルパーさんが児童センターへ来てくれて見守る。暑い日は雨の日と同じで、センターキッズに切り替わる。

・4つのセンターで、公営、公設民営、民設民営があるが、事業内容は同じであるか。

⇒ 同じで、民設は委託している。センターキッズについては、長期休業中は、かなり利用者がいる。ひろば事業の委託料とは別の委託料を支払っている。

・児童センターの中学生の利用について。

⇒ 土曜日などは、卒業した中学生が来ることもある。

・学校に行くことが少ししんどいと感じる子どもが学校へ行くきっかけとして、児童センターや放課後居場所事業などを利用することについて。

⇒ 事例はないけれど、そのような利用が必要であれば対応できるようにしたい。家から出られない子の一步の先として、児童センターでいいのであれば、来てもらいたい。学校と近すぎると感じる子もいる。

・低学年が5時間目で終わった場合、6時間目に高学年の体育の授業がある場合は、運動場の利用はどうしているか。

⇒ 学校も体育の授業中にひろばの子が利用することを承知していただいております、運動場のエリアを分けて使用し、ひろばが中止になることはない。

・ひろばに参加する子どもの保険の加入について。

⇒ 任意で、年間800円のスポーツ保険。

・支援が必要な子が参加される場合の配慮について。

⇒ 保護者が選択される時点で、特別に手をかけることはないということを理解いただき参加してもらっている。

・受付について。

⇒ 登録制で名簿があるので、来た時と帰る時、子供が自分で○を書く。

・吉浜児童センターと東海児童センターは、学校の敷地外ということで、子どもが歩いてどれくらいの場所にあるのか。

⇒ 徒歩で15分くらいかかる。

5. まとめ

高浜市には、市内に4か所ある児童センターにおいて、様々な事業を実施し、そのうち、学童保育にあたる児童クラブ（有料）や放課後居場所事業（無料）は、小学校の授業終了後に子どもたちの居場所を作る事業として、保護者の就労や家庭の状況に合わせて利用する事業を選べるようになっており、学童保育に入るか入らないかの選択肢だけではない点など、保護者にとって大変利用しやすい事業であると感じた。

放課後居場所事業の「○○っ子ひろば」は、見守りは地域の方であるシルバー人材センターに委託しており、視察させていただいた学校では、シルバーの方が子どもたちとコミュニケーションを取りながら楽しそうに過ごされており、世代間交流も期待されると感じた。そして、子どもたちが広い運動場で元気に遊んでいる姿を見て、この事業の必要性を感じた。高浜市は、児童センターが小学校の隣や近くにあり、事業の運営のしやすさがあるが、高石市において、子どもたちが放課後、学校の運動場で安全・安心に活動する場所を提供する事業をすべての小学校で継続的に実施するための一つの方法として、シルバー人材センターへの委託は参考になるものであった。

愛知県大府市

1. 有機農業・オーガニック給食の取組について

【環境にやさしい農業の推進】

大府市は、令和3年1月にゼロカーボンシティを宣言しており、農業分野における取組として、有機農業をはじめとする環境にやさしい農業を推進することにより、農業分野における環境負荷の低減に取り組んでいる。

<実施している事業>

○みどりの食料システム戦略推進事業（市）

環境にやさしい生産資材（緑肥、有機 JAS 適合農薬）の購入経費を補助し、慣行農業の環境負荷の低減を誘導。有機農産物加工品開発等の必要経費を補助

○グリーンな栽培体系転換サポート事業（国）

有機農業の新たな栽培技術の実証に関する営農活動を支援

○環境保全型農業直接支払交付金（国）

地球温暖化や生物多様性等に寄与する営農活動を支援

○有機農業産地づくり推進事業（国）

地域ぐるみで有機農業に取り組む自治体の取組を支援

○有機農業転換推進事業（国）

新たに有機農業に取り組む農業者の経費の一部を補助

○事業提示型協働事業（市）

有機農産物等の活用促進のため給食食材の安定的な供給と食育を市民団体と協働で実施

2. 大府市の有機農業の推進体制

「有機農業で生産した農産物」を地名の「大府」と有機農業を表す「オーガニック」をあわせて、「おおぶニック」という愛称で浸透を図っている。

令和5年度に行政、生産者、関係団体が連携し、生産者団体「おおぶニックのWA」を作り、有機農業に取り組む人への支援など連携して取り組んでいる。

【おおぶニックのWAのメンバー】

- ・代表、野菜リーダー：つむぎて農園の方で、10年以上自然栽培に取り組んでおり、オーガニック給食の納入業者、給食導入の要。
- ・水稻リーダー：元々米の生産農家、市民団体の方たちと有機農業をスタートし、市内で賛同者が増え、有機米栽培が増えた。
- ・市民団体「Farm to Table」代表：有機農業生産者支援など。

3. オーガニックビレッジに向けての取組

○有機農業担い手育成講座の開催

有機農業の生産を拡大し、オーガニック給食を多く進めていくため、一人では大きい面積ができない野菜の生産者の数を増やしていきたいところで、「おおぶニックの WA」と連携して、担い手の育成講座を年間を通して取り組んでいる。

令和5年からスタートし、5年は6名（うち2名新規就農）、令和6年は11名が受講。

○有機農業×スマート農業によるお米の安定生産

慣行農業（基準の範囲内で農薬や化学肥料を使う一般的な農業）の方が一部でも有機に取り組んでいただくため、省力化と安定生産を合わせて実施する水田除草機や遠隔水管理システムなどを使用し実証を進めている。

○給食への提供

有機農産物生産者の販路の積極的な応援として、給食へ使用する。

大府市は自園、自校方式であたたく美味い給食を提供。

○食育の推進

市民団体「Farm to Table」と協働により、子どもたちに田植えから食べるところまで一連の流れを体験してもらうプログラムを実施。

4. オーガニック給食の実施状況

保育園でつむぎて農園の自然栽培の野菜を少量から受け入れたことがスタート。

その後、数量や回数を拡大、学校での提供を開始し、年々増えてきている。

令和3年度：保育園 野菜5回

令和4年度：保育園 野菜11回、お米1回

小中学校 野菜1回

令和5年度：保育園 野菜15回 お米14回

小中学校 野菜2回 お米2回

令和6年度；保育園 令和5年度と同程度

小中学校 野菜6回 お米8～10回

※1回分の必要量 保育園：野菜10～100kg、米100kg以上

小中学校：野菜約100kg、米約1000kg

小中学校は9小学校、4中学校で一回の必要量が非常に多く（約9,300食）、野菜は、サイズや数量が比較的安定しているさつまいもの提供をR4より始めた。今年度は、人参と大根が提供できるよう生産者と栄養教諭が協力し取り組んでいる。

お米は、令和5年は2回だったが、今年は作付面積が増えてきており提供回数を拡大し8～10回程度提供していきたいと取り組んでいる。

給食メニューは、各学校の栄養教諭が相談し考えている。さつまいものミルクシチューなど。教育委員会では、児童、生徒、保護者へ有機農産物の給食提供を啓発を行い、食育へつなげている。

5. 給食提供の実施体制

・お米

【小中学校】 お米生産者→JA→学校給食会→炊飯工場→学校

【保育園】（自園炊飯） お米生産者→市内米穀店→市内保育園

・野菜

「おおぶニックの WA」の生産者が、少量で生産されているものが多いことから協力して栽培していただき、つむぎて農園が検品して納品。配達は、市民団体の「Farm to Table」が行っており、その協力もありコストを下げている。

農業振興課で予算措置をして保護者の負担が増えないようにしている。

課題として、物価高の影響もあり、保護者から徴収する給食費だけで栄養摂取基準を満たす給食をつくるのが、年々難しくなっている。その中で慣行農業による農産物より高価となる有機農産物を使用することは他の食材の選定に影響するため、積極的な活用は難しいところもあるが、できるだけ価格をおさえ、できる範囲で有機農産物を使用している。

令和6年度教育支援体制整備事業費補助金を活用。R6年度より有機農産物使用促進事業が対象となっている。（国1/3補助）

6. 質疑応答

・事業費とその内訳について。

⇒ 学校教育課：教育支援体制整備事業費補助金の事業費 90 万円 （国補助 1/3）

（有機農産物保管の冷蔵庫の購入、食材購入費用は含まない）

農業振興課：みどりの食料システム戦略推進事業 360 万円

グリーンな栽培体系転換サポート事業と

有機農業産地づくり推進事業 あわせて 920 万円

環境保全型農業直接支払交付金 19 万 8 千円

有機農業転換推進事業 35 万 4 千円

事業提示型協働事業 75 万 2 千円

・給食費の徴収について。

⇒ 小学校 250 円（保護者より徴収）+30 円（公費）=280 円（一食あたり）

中学校 無償 330 円（一食あたり）

・通常より高い有機農産物購入にあたっての市（農業振興課）の負担額について。

⇒ 農業施策として賄材料費 417 万 6 千円予算計上している。

・地産地消推進事業の一つで有機農業の産地づくりの推進として、有機農産物を活用した加工品の開発を支援する取組とは、具体的にどのようなことが行われているか。

⇒ 加工品の開発では、どぶろく特区を取っているので、有機米でのどぶろく作りの支援や、有機米の斑点米（黒くてはじかれた米）を使用したポン菓子販売のPRなど。

・企業版ふるさと納税において、特に寄附を募集している地方創生プロジェクトの「オーガニックビレッジの創出地方創生」への寄附について。

⇒ 今年は1件で、たまねぎの産地なので、有効に活用させてもらっている。

・オーガニック給食をはじめたきっかけ・経緯について。

⇒ 市民団体「Farm to Table」より有機野菜を給食に入れたいという強い要望があり、農業振興課が色々相談し、令和3年度に野菜から少量であるが実現した。当時は生産者が限られていたが保育園であれば可能ということで、令和4年度も続けた。

また、令和4年度に市民団体「Farm to Table」が、大府市のある米生産者の方に有機米を作ることを依頼して作ったことで、令和5年度以降有機米の栽培が広がり、保育園だけでなく、学校給食に納入できる量ができ、調整しながら学校でも実施した。

有機野菜は、環境にも優しいということと、市で買うということで持続可能な農業につながる面もある。

・学校給食会との調整について。

⇒ 学校現場としては、決められた費用で学校給食を作らなければいけないので、価格が気になるが、その部分を農業振興課で負担できるのであれば使うことに抵抗はない。大ききなどバラバラなものが多いので、苦労していると聞いている。

・作られた野菜は全量買い取りされているのか。給食で使う分だけ購入されているのか。

⇒ 米については、事前に年間必要量を提示するなどして、8割買い取り、残りは自分たちで売っている。野菜については、給食よりも直接売られる方が多いので、生産者で調整して出荷している。野菜はJA通さず、直接生産者より購入している。

・通常のお米と有機米の金額の差について。

⇒ 一俵（60kg）あたりプラス1万円。

今年度は、通常のお米の値段も上がっているため調整が必要かと思われる。

値段は、生産者と話をしながら調整している。

・学校給食におけるオーガニック給食の今後の展開について。

⇒ 生産者を増やし、回数を増やしていきたいと考えている。

- ・各学校、園への配達には市民団体の方がされているのか、仕組みについて。

⇒ つむぎて農園が給食の代表として直接納品の業者になる。ここと市民団体が連携をして給食の配達をしている。また、収穫のサポートもやってもらっている。配達に係る費用を農産物に上乗せしている。配送の準備なども Farm to Table がされている。3人でわけて配達しているとのこと。

7. 生産者（おおぶニックのWA）のお話

- ・給食で有機野菜を納品する際には、必要量を不足してはいけないなど大変なところもある。収穫量、収穫時期などを予測し、提供できるタイミングを見極め納品できるよう調整している。

- ・納品は、当日の朝に全小中学校、保育園に入れている。市民団体の方が、7時30分から8時30分頃に手分けして運んでいる。

- ・オーガニック給食の提供については、栄養教諭と月1回ミーティングを行い、調整等しながら、進めている。意見として、「美味しい」や「鮮度がいい」など良い意見がある一方で、形が小さいなど規格については厳しい意見をいただくこともある。

- ・有機野菜は、市場では一般的に3～5割高く売れる。学校給食で買ってもらう場合は、単価は市場より安いですが、市場が間に入っていないため、一般に売する場合と近い利益となる。生産者としては、自分で売の場合は安定した販売先を自分でみつける必要があることから、学校給食で購入してもらえることは良い。

8. まとめ

大府市では、有機農業をはじめとする環境にやさしい農業を推進する中で、補助金などを活用しながら、市内生産者に対し様々な支援を実施し、行政と市内生産者や市民団体の方々がうまく連携・協力することにより、賛同する生産者の増加につなげている。オーガニック給食の導入にあたっては、有機野菜・有機米は、慣行農業より高価であるため、購入費用は増額となるが、市で負担し保護者の費用負担も抑えられていること、子どもたちは安心安全な給食を食べることができること、生産者も給食の材料としてまとめて購入してもらえること、など良い面が多くある。また、現場視察させていただいた「とこはぐ大府」は就労継続支援B型事業所で、障がいのある方が有機野菜づくりなどの作業をされ、オーガニック給食として子供たちに提供されているという非常によい取り組みであると感じた。

生産者を増やし日本の農業を支えていきたいという思いや市民団体の協力など大府市で農業に関わる人達の思いが、オーガニック給食の推進にうまくつながっていると感じた。高石市では、農地や就農者が少なく、また、有機農産物の購入は給食一食あたりの価格が高くなるため、市か保護者の負担額が増えるなど課題があるが、行政と生産者と市民が協力して進めてきた大府市の取り組みや生産者の話は参考になった。